

# SOSの出し方教育にスクールカウンセラーが 関わる意義についての一考察

足 田 忠 寛

## A study on the significance of school counselor's involvement in “education on how to send SOS”

HIKITA Tadahiro

本研究では、SOSの出し方教育に、スクールカウンセラー（以下SC）がどのような関与をしているかを公表された論文など文献等から分析した。SCがSOSの出し方教育へ関わることの有効性や、今後のより良い関わり方について検討することを本研究の目的とした。その結果、SCのSOSの出し方教育への関与はまだ多くないが、相談することへの関心の高まり、肯定的な反応が共通して見られた。また、SCが実践に関わることで、現実的な相談へのハードルが下がり相談することへの動機の高まり、相談行動の増加につながるなどが示唆された。

**キーワード：**SOSの出し方教育、自殺予防教育、スクールカウンセラー

### I. 問題と目的

#### SOSの出し方教育の経緯

日本の年間自殺者数は1998年より3万人を超えた状態が続いていた。もともと自殺は個人の問題である、という考えが強く、国を挙げての政策は取られてこなかったが、このような事態を踏まえて2006年に自殺対策基本法が施行された。また翌2007年、自殺総合対策大綱が策定され、社会の問題として様々な自殺対策に取り組むこととなった。そうした対策が進んでいく中で、自殺者数の多くを占めていた中高年男性の自殺者数は減少に転じていき、2012年には3万人を切り、ここ数年、コロナ禍での微増はあるものの、減少傾向が続いていた。

しかし、若年層の自殺者数は、数自体は他の年代と比べて少ないものの、自殺対策基本法施行後も、横ばいもしくは増加傾向が続いていた。そうした若年層への自殺対策として、2008年、厚生労働省は「自殺対策加速化プラン」の中で、児童生徒の自殺予防に資する教育の実施として、「教職員向けのマニュアルの作成を加速」、「情報教育に関する手引の作成」、

「生命を尊重する心を育む教育を普及」を明記した。文部科学省も自殺対策基本法成立後より、「児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する検討会」を開始し、2009年に「教師が知っておきたい子どもの自殺予防」、2010年に「子どもの自殺が起きたときの緊急対応の手引き」、2014年に「子供に伝えたい自殺予防（学校における自殺予防教育導入の手引）」を作成している。このように学校における自殺予防の取組は進められていたのであるが、実際に自殺予防教育についての学校への浸透度は低く、2016年の文部科学省の調査では、実際に「死ぬこと」や「自殺」を明示的に取り上げる自殺予防教育のプログラムを保護者等との合意形成を図った上で実施している公立学校は全国で1.8%に過ぎなかった。

これらの現状を踏まえ、2016年の自殺対策基本法の改正において、「困難な事態、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身につける等のための教育・啓発」「児童・生徒等の心の健康の保持に係る教育・啓発」（厚生労働省、2016）について、学校は行うよう努めること等、2017年に新たな自殺総合対策大綱が閣議決定され、その中では「SOSの出

し方に関する教育」(厚生労働省, 2017)を推進することが新たに追加された。2018年には「児童生徒の自殺予防に向けた困難な事態、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身につける等のための教育の推進について(通知)」が出され、「SOSの出し方に関する教育を少なくとも毎年1回実施するなど、積極的に推進」(文部科学省, 2018a)することが学校現場に求められた。

### SOSの出し方教育の現状

SOSの出し方教育については、平成26(2014)年度から、東京都足立区の保健師が実施してきた「児童生徒のSOSの出し方に関する教育」をもとに、2018年に東京都教育委員会が作成した「SOSの出し方に関する教育を推進するための指導資料」、北海道教育大学教職大学院の「命の教育プロジェクト」などに当初は限られていた。ただ、太刀川(2019)によると、これらの取組は、自殺総合対策推進センター長、学校長、健康課長などの行政が教育プログラムの開発に関わり、教育学、精神医学、心理学の専門家はほとんど作成に関与しておらず、今のところ特に教育効果の明確なエビデンスは得られていないという。現在においては、各自治体においてプログラムが作成され、取り組みも多くなされているが、実践の報告や研究などはまだ限られている。

文部科学省(2018b)の出している、自殺予防教育

とSOSの出し方に関する教育の整理表を以下に示す(表1)。

これら3つのモデルの共通点としては、信頼できる人(大人)にSOSを出すことが出来るようになることである。これは、文部科学省(2021)が述べている「将来起こり得る危機的状況の際に適切な援助希求行動(信頼できる周囲の人にSOSを出す)が取れるようになることが目標である」、ということとも一致している。

そもそものSOSの出し方に関する教育の経緯は、前述したように、当初の自殺予防教育が、事前に保護者や関係機関との合意形成を図るという前提条件がある。それが学校現場に馴染まなかったことから、うつ病や自殺の基礎知識を、特別な配慮のもと保護者の同意を得て教育することよりも、様々な困難やストレスに直面したときに身近な信頼できる大人等にSOSを出すスキルを児童生徒に身に付けさせることを優先させたほうが良い、という方向性に転換が図られたのである。「生きることの包括的な支援」として、「困難やストレスに直面した児童生徒が信頼できる大人に助けの声をあげられる」ことを目的としたほうが良い(金子ら, 2018)ということであった。

また、「信頼できる大人にSOSを出す」ことについては、金子ら(2018)は保健師などの外部講師が授業を行うという形式で実施していくことが重要であ

表1 SOSの出し方に関する整理表(文部科学省(2018b)のものを一部改変)

	東京都足立区モデル	東京都モデル	北海道教育大学モデル
対象	小学校、中学校	小、中、高等学校、特別支援学校	小学校高学年から高等学校
実施者	地区担当保健師(外部講師)	教師 ※養護教諭SC、地区担当保健師がチームを組むTT方式での実施を推奨	教師 ※保健師等の外部講師が必ず参加
回数	1回	1回	1回
目的	・児童生徒が自己肯定感を高め、将来起きるかもしれない危機的状況に備えて、SOSが出せるように支援する (「自分を大切にしよう」、「信頼できる大人に相談しよう」という簡潔なメッセージを児童生徒に伝える)。	①ストレスの対処方法等について理解できること、危機的状況に対応するために適切な援助希求行動(信頼できる大人にSOSを出すこと)ができるようにする。 ②周囲の心の危機に陥っている友人等がいた場合の対応(SOSの受け止め方)を学ぶ。	①困ったときや苦しいときに信頼できる人にSOSを発信する方法を知る。 ②自尊感情は、家族や友だち、周りの人たちとの共有体験によって培われることを知る。 ※「共有体験」とは、他人と経験や感情を共有すること。
特徴	・地区担当保健師が外部講師として授業を行う。 ・外部講師と学校側担当者が事前打ち合わせを行う。	・教師が授業の進行を担当する。 ・DVDを活用した授業展開を行うことですべての教師が実施できる。 ・グループワークを取り入れる。 ・保健師、養護教諭、社会福祉士、民生委員等が授業に参加する。	・教師が授業の進行を担当する。 ・児童生徒の興味を喚起するために、授業の導入部において命の大切さなどを考えさせる絵本の内容を紹介し、児童生徒に感想を書かせるという手法を取り入れている。

ると述べている。東京都モデルにおいても、教師が主体であるが、養護教諭、スクールカウンセラー（以下SC）、地区担当保健師等がチームを組むTT方式での実施を推奨しており、北海道教育大学モデルでも、保健師等の外部講師が必ず参加としている。このことは、チームで取り組むという意義もあるが、信頼できる大人についての選択肢を示す意味でもあるだろう。

### スクールカウンセラーの経緯と現状

いじめの深刻化、不登校の増加などを背景に、1995年より、スクールカウンセラー活用調査研究委託事業が開始され、SCの制度がスタートした。楡木（2002）によると、当初は小中高154校で開始したが、年々その規模を拡大させていき、2001年には「配置事業」となり、4000校を超える全国の学校にSCが配置、身分も都道府県の非常勤職員として、事業内容も明確に位置付けされるようになった。現在は3万校を超える全国の学校に配置されている。

SCの職務としては、学校教育法施行規則（文部科学省、2017）において、以下のように示されている。

スクールカウンセラーは、心理に関する高度な専門的知見を有する者として、不登校、いじめや暴力行為等の問題行動、子供の貧困、児童虐待等の未然防止、早期発見、支援・対応等のため、これらを学校として認知した場合や災害等が発生した場合等において、児童生徒、保護者、教職員に対して、カウンセリング、情報収集・見立て（アセスメント）、助言・援助（コンサルテーション）等に従事すること。

具体的なスクールカウンセラーの職務は、次のものが考えられること。

（不登校、いじめ等の未然防止、早期発見、支援・対応等）

- ・児童生徒および保護者からの相談対応
- ・学級や学校集団に対する援助
- ・教職員や書式に対する助言・援助（コンサルテーション）
- ・児童生徒の心の教育、児童生徒および保護者に対する啓発活動

（不登校、いじめ等を認知した場合又はその疑いが生じた場合、災害等が発生した際の援助）

- ・児童生徒への援助
- ・保護者への助言・援助（コンサルテーション）
- ・教職員や組織に対する助言・援助（コンサルテ

ーション）

- ・事案に対する学校内連携・支援チーム体制の構築・支援

一般社団法人日本臨床心理士会（2023）のSCに対する調査によると、「児童生徒へのカウンセリング」「不登校への対応」「保護者への助言・指導」の役割を強く期待されているという結果が出ている。このことから、「児童生徒および保護者からの相談対応（個別カウンセリング）」がSCの主な業務となっていることがわかる。また、文部科学省（2023）は、スクールカウンセラー等活用事業の資料で、自殺予防教育実施の支援を含むとも記されており、SOSの出し方教育への関与はSCの職務に含まれていると現時点では考えてよいだろう。

### 本研究の目的

以上を踏まえ、現状、SOSの出し方教育について、SCはどの程度関わる事が出来ているのだろうか。本研究においては、現状実施されているSOSの出し方教育の実践において、SCがどのような形で関わっているのかを調査し、SCの関わりの有効性や、どのような関わり方が有効であるのかのヒントを得ることを目的とする。

## Ⅱ. 方法

### （1）SOSの出し方教育の実践例から

Google scholarにて「SOSの出し方教育」「SOSの出し方に関する教育」をキーワードに検索し、抽出された40件の中から、実践に関わる文献13件を分析対象とした。

### （2）SCの実践内容から

文部科学省による、「スクールカウンセラー実践活動事例集」をSOSの出し方教育についての通知がされた平成30（2018）年度から、公表されている令和3（2021）年度までの4年分を分析対象とした。各都道府県と政令指定都市、合わせて67の自治体の4年分のSCの実践報告から、SOSの出し方教育への関与の記載を抽出し、分析した。

### Ⅲ. 結果

#### (1) SOSの出し方教育の実践例から

表2のように整理された。13件の実践のうち、実

施者（主担当として、もしくはTT）としてSCが関わっている実践は4本であった。それぞれの実践の効果は表3のようになった。

それぞれ調査に実施した質問紙項目が違っており、

表2 SOSの出し方教育の実践研究

No	著者	発表年	論文タイトル	対象	プログラム	回数	実施者
1	井門ら	2018	「SOSの出し方教育」の授業実践の開発と検討 ー自尊感情とメンタルヘルスに関する心理教育に注目してー	中1	足立区参考	1回	大学教員
2	井門ら	2019	「SOSの出し方教育」の実践とその検討ー理論と実践を往還し続ける教師ー	中1・2	東京都・足立区参考	1回	大学教員 (+保健師)
3	藤田ら	2020	学校教育における自殺予防プログラムの文献検討と 「SOS教育ー和歌山モデループログラム」の有効性の検討	高1	高校生が作成	1クール	高校2年生
4	宮下ら	2021	中学生へのSOSの出し方教育の効果と課題	中1	東京都、 北海道作成を参考	2回	保健師・教諭
5	稗田ら	2021	中学1年生へ「SOSの出し方に関する教育」の実践から見えてくる その効果と今後の課題	中1	オリジナル	1回	SC
6	江畑・三尾	2022	小学校における発達段階に応じたSOSの出し方教育の介入効果	小1～3、 小4～6	オリジナル	1回	担任、養護教諭、 SC
7	田中・影山	2022	中学生のためのSOSの出し方に関する教育の効果 ー自殺予防教育プログラムの一環としてー	中1～3	GRIP、北九州、 文科省を参考	2回	担任+養護教諭
8	江畑・松本	2022	中学生を対象としたSOSの出し方教育の効果検証 ーストレスマネジメント型と相互援助型の比較からー	中1	オリジナル	2回	大学教員(SC)、 担任
9	高橋ら	2022	小学校高学年自動に対するシニアボランティア参画型「SOSの出し 方教育」の短期・長期的効果	小6	オリジナル	1回	専門職、 シニアボランティア
10	藤巻	2022	小学校における「SOSの出し方に関する教育」の授業実践 ー授業から日常への一般化を目指したプログラムの開発ー	小5	足立区、東京都、 北海道教育大学参考	1回	教諭(TT)
11	吉原	2023	SOSの出し方に関する教育を充実させるための基礎的検討 ー被援助志向性とストレスマネジメント教育に焦点を当ててー	中1～3	新潟県教育委員会	1回	大学教員
12	阿部・下大澤	2023	相談への躊躇いを題材とした「SOSの出し方に関する教育」の試み ーデジタルマンガ教材を活用した授業実践ー	小6	オリジナル	1回	教諭
13	足田・足田	2023	高校生の援助要請行動を育む取り組み	高3	愛知県、岡山県、 文部科学省参考	1回	担任、SC

表3 実践の効果

No	著者	発表年	効果
1	井門ら	2018	「こころの調子が悪くなっても、助けを求めることができれば回復することができる」と思う生徒が増加。SOSの出し方に関する心理教育については一定の効果があった
2	井門ら	2019	生徒がSOSの出し方についての理解度が向上することが示唆された
3	藤田ら	2020	実践のみ
4	宮下ら	2021	生徒の援助希求能力の向上に有効であり、教員への相談増加、地域の相談窓口の周知にも効果的であった
5	稗田ら	2021	事前アンケートで得られたデータを元に授業を行い、事後アンケートで生徒同士のデータを共有し同調感が得られ、誰かに相談することの関心が高まり、信頼できる人が周囲にいることへの再確認にも繋がった
6	江畑・三尾	2022	SOSの出し方教育実施後、相談に関する項目得点の平均値の上昇と相談行動の増加
7	田中・影山	2022	特に女子で、一過性ではあるが、「援助関係の成立」を目指す自殺予防教育プログラムとしての効果があった
8	江畑・松本	2022	個人の援助希求に焦点を当てるだけでなく、クラスメイトからの働きかけを体験、促進する内容で構成された相互援助型プログラムが抑うつ傾向が高い生徒に一定の効果。相談することへの動機の高まりが見られた
9	高橋ら	2022	実施6ヶ月後に、児童が「挨拶をしてくれる人」とみなす大人の数が増加
10	藤巻	2022	授業のSOSを出す児童は増えた
11	吉原	2023	一部の生徒において、ストレス反応を低減する効果と、被援助志向性を高める効果があった
12	阿部・下大澤	2023	実践のみ
13	足田・足田	2023	援助要請行動を元々していた生徒は援助要請を肯定的に受け止めることができていること、援助要請行動をしていなかった生徒は、実施後は相談に対する肯定的な反応が見られた

※著者太字がSCが関わっている実践

単純な比較は出来ないが、SOSの出し方に関する理解が高まること、援助希求能力（被援助志向性も含む）が高まること、実際の相談行動の増加などが見られている。SCが関わった4本の実践については、相談することへの関心の高まり、肯定的な反応が共通して見られた。

## (2) SCの実践内容から

表4のように整理された。実際にSOSの出し方教育への授業実施や計画にSCが関わった自治体数は、5～13件となっていた。また、実施の事前段階として、教職員向けにSOSの出し方教育を行った数も、2～5件となっている。総合すると、約半数の自治体が、4年間の報告の中で、SOS教育へのSCの関与について記載していた。

表4 SC実践活動事例集でのSOSの

出し方教育へのSCの関与の記載

	R3	R2	R1	H30
授業実施や計画に関わる	11	11	13	5
教職員向け研修	5	5	3	2
SC対象研修	4	2	3	2
課題として記載	1	2	2	5
記載なし	46	47	46	53

実際の授業実施や計画へのSCの関わりの例は、次の表5の通りとなっている。

この内容から、SCのSOSの出し方教育への関与の形は、①SCが（中心として）授業を実施、②担任とTTの形で授業を実施、③授業の一部をSCが担当、④指導案・プログラム作成に関わる、⑤SOSの出し方教育のためにSCの配置時間を増やすに分類された。

表5 SCのSOSの出し方教育への関わりの内容

分類	内容
①	SCを講師として自殺予防教育を高校生対象に
	SCが中心となり、担任と共同でSOSの出し方やストレス発散法についての授業を実施
	SCが中学1年生のココロとリラクゼーション講話で、「相談力」でSOSの出し方教育を念頭に置きながら相談することの大切さに触れた
	SOSの出し方講座を高校1・2年生に実施
	SCによる「こころの授業」や「SOSの出し方に関する教育」、ストレスマネジメント等、授業
	小6対象に「心の授業」として、SOSの出し方・受け止め方の授業を実施
	SCによる生徒や職員に対する「SOSの出し方に関する教育」の授業や研修会の実施
	SC講師、生徒対象に「いのちこころの学習」
②	自殺予防教室のベースとなる心理教育の実施として、SC講師で、悩んだときのSOSの出し方などについて保健の時間に授業を実施
	SOSの出し方教育をSCと生徒指導主事が実施
	SCやSSW等との専門家と連携して「SOSの出し方に関する教育」や「ストレス対処教育」等を実施するよう周知している
	SOSの出し方教育で授業。T2をSCが務める
	教員とSCがTTで自殺予防教育を実施
	SCもTTでにより授業に積極的に参加させるよう、連絡会で依頼
	中学校でSOSの出し方に関する教育として、担任とTTによる授業を行う
	担任とSCが協力して自殺予防教育を計画
③	SCを活用したSOSの出し方に関する教育をモデル校を指定して実施
	SOSの出し方教育でゲストティーチャーとしてSC
④	SCを活用した生徒向けのSOSの出し方に関する教育（SCの助言で指導案作成、協力して進める）
	指導案作成に当たっての助言をSCに得る
	学校とSCが連携し、SOSの出し方に関する授業を研究し、全校に広めるなど、命を大切にする教育（自殺予防教育）を行った
	自殺予防プログラム作成を依頼される
⑤	SOSの出し方教育をテーマに演習形式で学習プログラムを実施。SCがプログラム作成に関わる
	「SOSの出し方に関する教育」を目的として、SCを全小学校へ年2回12時間配置

#### IV. 考察

まず、SOSの出し方教育についての研究や効果検証については、思うように進んでいない現状が挙げられる。全国の都道府県や自治体のホームページを参照すると、ほとんどの自治体において、SOSの出し方教育についての記述があり、また、開始当初は3つだった授業の実践モデルも、現在は多くの自治体において授業モデルが作成されている。このことから、実践については多くなされていることがわかる。しかし、今回論文として検索された数は少なく、太刀川（2019）が述べたように、今のところ特に教育効果の明確なエビデンスは得られていない、という状況から大きな変化はないことがわかる。今回の実践や効果検証についての論文を見ても、明確な効果検証をしているものがほとんどなかったことや、明らかな効果が見られなかったものもあった。2018年に文部科学省より通知が出されてから5年程度であり、年々論文の数も増えていっていることから、今後研究がよりなされていくことでより実践が蓄積され、効果的な知見が出てくることが期待される。

SCの実践への関与については、分析された4本の実践の効果として、相談することへの関心の高まり、肯定的な反応が共通して見られた。先の表1で示された、SOSの出し方に関する教育の3つのモデルとなっているものの目的を見ると、大きくは①自己肯定感（自尊感情）を高める、②ストレス対処法を理解する、③SOSが出せる、④SOSを受け止める、の4つがあることがわかる。13本の実践の中でもこれらの目的に沿って実施されているものが多く、SCが関わったものとそうでないもので目的に大きな違いは見られなかった。

このような効果があった理由として、以下のことが考えられる。SC事業は、開始から30年弱が経過し、認知度についても、5割～8割強（江畑・三尾，2022；稗田，2021）と以前と比べると認知度は上がってきている。しかし、悩みの相談先としてカウンセラーを上げるものはほとんどいない（川畑・佐野，2014）。稲野邊・工藤（2018）の大学生を対象とした、中学時代のSCへの相談に関する調査では、SCに相談しなかった理由として上げられたものの一つとして、「SCに関する情報不足」を挙げている。名前は知っていても、利用方法がわからない、ネガティブなイメージを抱いている場合、周りから情報を得ること

は困難であり、SCからの日常的な情報の発信が必要であるとも述べている。今回の実践では、直接授業の中で専門家であるSCと対面することで、顔の見える形で具体的な相談先が示されることが、相談することへのハードルを下げることに有効だったのではないだろうか。少し形は違うが、石川（2023）はSCによる全員面接の調査において、「SCと教員間の連携強化」、「いじめ防止・発見効果」、「相談増加効果」の3つの効果に係る因子を抽出している。実際にSCと話すことで、悩みが出てきた際に相談する選択肢としてSCが出てきたものと考えられる。

SOSの出し方教育の目的で、自己肯定感を高めるといったものは、1回の授業での効果は見えづらいものがあることが考えられる。長期的な視点に立つと自殺予防においては重要な観点ではあるが、単発のSOSの出し方教育での実践を考えると、相談することへの現実的なハードルを下げる（正しい情報を提供するなど）が有効ではないだろうか。

また、SCのSOSの出し方教育への関与については、ほとんどの自治体で、SOSの出し方教育は実施されているにもかかわらず、そこにSCが関与している割合は半分程度に過ぎなかった。一般社団法人日本臨床心理士会（2023）のSCを対象とした調査からは、児童生徒の自殺予防（SOSの出し方教育を含む）については、77.2%が学校から期待されており、また、研修会やSV等を通して、自身の力量向上の取り組みは90%を超えるSCが行っているとの結果が出ている。SCとしては、学校からも求められ、自身での資質向上にも取り組んでいるが、実際にはそこまで関与が出来ていないということになる。もちろん、自殺リスクのある児童・生徒の個別対応が主になっている部分はあると考えられるが、授業自体への関与がより一層望まれる。石倉・中田（2016）によると、自殺予防教育はSC資質向上が課題であるが、SCの専門性をもってしても難しい実践であるとしている。資質だけでなく、教員との連携も重要となってくる。SOSの出し方教育については、文部科学省（2021）より、SCを活用し事前の研修、指導案や教材の作成について助言を得るほか、授業実施の際も、チームティーチングの形で共同することが有効であると述べている。教員との連携や、学校組織への働きかけも重要である、ということからも窺える。つまり、SOSの出し方教育においては、自殺予防についての知識だけでなく、教員と連携する能力も必要と

なってくるだろう。

次に、SOSの出し方教育への関わり方として、①SCが（中心として）授業を実施、②担任とTTの形で授業を実施、③授業の一部をSCが担当、④指導案・プログラム作成に関わる、⑤SOSの出し方教育のためにSCの配置時間を増やす、という5つの分類を示した。①や②の形での関与が、前述した相談することへの現実的なハードルを下げることににおいては重要であると考えられる。しかし、スクールカウンセラー等活用事業実践活動事例集からは、SCの時間数の足りなさを挙げている自治体も多い。現状ではすべてのSOSの出し方教育にSCが参加することは配置時間の問題もあって難しいだろう。

一方で、SCの常勤化に向けての調査研究が進められており、常勤化によって配置時間が増加することで、このようなSOSの出し方教育への関与もやりやすくなると考えられる。

また、児童生徒への直接の関与ではないが、教職員に対しての研修も、SOSの出し方教育においては重要な部分となってくる。SOSの出し方教育を含む自殺予防教育においては、SCのみならず、教職員の理解も重要である。文部科学省（2021）も関係者間の合意形成において、「SOSの出し方教育を実施する意味や目標について教職員間で共通理解を形成しておくこと、児童生徒の援助希求（SOS）に対応することができるようにするためにも、事前に研修を受講することは特に重要である」、と示している。SCが教職員へSOSの出し方教育についての校内研修を実施することは現実的にも可能であり、そのような依頼を受けたり、SC側から働きかけていくことが望まれる。

## V. 今後の課題

今回の研究は、実践として公開されている論文等や、スクールカウンセラー等活用事業実践活動報告事例集からの分析となっており、実際には記載されたり公表されていないものの、SCが関与した形での実践は多くあると考えられ、今回の研究ですべての現場を示しているわけではない。そのため、今後はSCや学校への調査やインタビューを通して、現状を把握し、より効果的な関与の仕方について検討する必要がある。

## VI. 引用文献

- 阿部学・下大澤翔吾（2023）. 相談への躊躇いを題材とした「SOSの出し方に関する教育」の試み-デジタルマンガ教材を活用した授業実践-, 敬愛大学教育学会紀要, 2, 47-54
- 江畑慎吾・三尾彩那（2022）. 小学校における発達段階に応じたSOSの出し方教育の介入効果, 中京学院大学紀要, 1(1), 69-78
- 江畑慎吾・松本拓真（2022）. 中学生を対象としたSOSの出し方教育の効果検証-ストレスマネジメント型と相互援助型の比較から-, 日本教育心理学会総会発表論文集, 64, 299
- 藤巻睦（2022）. 小学校における「SOSの出し方に関する教育」-授業から日常への一般化を目指したプログラムの開発-, 山梨大学教職大学院令和3年度教育実践研究報告書, 304-311
- 藤田絵理子・岡本光代・岩田智和・村田七海・奥野真世・木村健太郎・武田鉄郎（2020）. 学校教育における自殺予防プログラムの文献検討と「SOS教育-和歌山モデルプログラム」の有効性の検討, 和歌山大学教職大学院紀要, 5, 137-143
- 稗田真由美・楳所亮博・小野貴美子（2021）. 中学1年生へ「SOSの出し方に関する教育」の実践から見えてくるその効果と今後の課題, 別府大学大学院紀要, 23, 95-101
- 疋田真紀・疋田忠寛（2023）. 高校生の援助要請行動を育む取り組み, 心理・教育・福祉研究, 22, 25-36
- 井門正美・梅村武仁・川俣智路（2019）. 「SOSの出し方教育」の実践とその検討-理論と実践を往還し続ける教師-, 北海道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要: 教職大学院研究紀要, 9, 73-77
- 井門正美・梅村武仁・川俣智路（2018）. 「SOSの出し方教育」の授業実践の開発と検討-自尊感情とメンタルヘルスに関する心理教育に着目して-, 日本教育心理学会総会発表論文集, 60
- 稲野遼友・工藤浩二（2018）. 中学生のスクールカウンセラーに対する援助要請を抑制する要因の検討, 東京学芸大学紀要総合教育化学系 I, 69, 257-266
- 一般社団法人日本臨床心理士会（2023）. 文部科学省令和4年度いじめ対策・不登校支援等推進事業報告書 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究-SC5, 213名の調査結果から-, [http://www.jsccp.jp/suggestion/sug/pdf/r4\\_sc\\_joukinka\\_houkokusho.pdf](http://www.jsccp.jp/suggestion/sug/pdf/r4_sc_joukinka_houkokusho.pdf)（2023年9月24日）
- 石倉篤・中田行重（2016）. 学校の授業におけるスクールカウンセラーが行う心理教育の今日的課題, 関西大学心理臨床センター紀要, 7, 57-66
- 石川悦子（2023）. スクールカウンセラーによる全員面接に期待される効果と実施に影響を与える要因の検討, こども教育宝仙大学紀要, 14, 1-10

- 金子善博・井門正美・馬場優子・本橋豊 (2018). 児童生徒のSOSの出し方に関する教育：全国展開に向けての3つの実践モデル, 自殺総合政策研究, 1(1), 1-47
- 川畑友里恵・佐野秀樹 (2014). スクールカウンセラーに対するイメージと相談室の運営に関する研究, 東京学芸大学紀要, 総合教育学系 I, 65, 169-178
- 厚生労働省 (2008). 自殺対策加速化プラン,  
[https://www.mhlw.go.jp/topics/2009/02/tp0226-1/dl\\_11syougai/11syougai\\_0026.pdf](https://www.mhlw.go.jp/topics/2009/02/tp0226-1/dl_11syougai/11syougai_0026.pdf) (2023年9月24日)
- 厚生労働省 (2016). 自殺対策基本法,  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000527996.pdf> (2023年9月24日)
- 厚生労働省 (2017). 自殺総合対策大綱,  
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000172329.pdf> (2023年9月24日)
- 宮下由圭・茂木千歳・福田隆・藤倉桂子・長尾世奈・吉田祐子 (2021). 中学生へのSOSの出し方教育の効果と課題, 北海道の公衆衛生／情報・出版専門部会編, (47), 41-47
- 文部科学省 (2017). 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行等について (通知),  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/20210119-mxt\\_kouhou02-2.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/20210119-mxt_kouhou02-2.pdf) (2023年9月24日)
- 文部科学省 (2018a). 児童生徒の自殺予防に向けた困難な事態, 強い心理的負担を受けた場合などにおける対処の仕方を身につける等のための教育の推進について (通知),  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1408025.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1408025.htm) (2023年9月24日)
- 文部科学省 (2018b). 自殺予防教育とSOSの出し方に関する教育の整理表, 児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議 第3回 配布資料
- 文部科学省 (2019). 平成30年度スクールカウンセラー実践活動事例集,  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1421942.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1421942.htm) (2023年9月24日)
- 文部科学省 (2020). 令和元年度スクールカウンセラー実践活動事例集,  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1421942\\_00001.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1421942_00001.html) (2023年9月24日)
- 文部科学省 (2021a). 「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」審議のまとめについて (通知),  
[https://www.mext.go.jp/content/20210629-mxt\\_jidou02-000014544\\_003.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210629-mxt_jidou02-000014544_003.pdf) (2023年9月24日)
- 文部科学省 (2021b). 令和2年度スクールカウンセラー実践活動事例集,  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1421942\\_00002.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1421942_00002.html) (2023年9月24日)
- 文部科学省 (2022). 令和3年度スクールカウンセラー実践活動事例集,  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1421942\\_00003.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1421942_00003.html) (2023年9月24日)
- 文部科学省 (2023). 児童生徒の自殺対策について,  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12201000/000900898.pdf> (2023年9月24日)
- 楡木満生編 (2002). スクールカウンセリングの基礎知識, 新書館
- 太刀川弘和 (2019). 「SOSの出し方教育」と自殺予防教育, 社会と倫理, 34, 41-48
- 高橋知也・小川将・佐藤研一郎・鈴木宏幸 (2022). 小学校高学年児童に対するシニアボランティア参画型「SOSの出し方教育」の短期・長期的効果, 日本心理学会大会発表論文集, 86
- 田中生弥子・影山隆之 (2022). 中学生のためのSOSの出し方に関する教育の効果-自殺予防教育プログラムの一環として-, 学校メンタルヘルス, 25(1), 40-51
- 吉原寛 (2023). SOSの出し方に関する教育を充実させるための基礎的検討-被援助志向性とストレスマネジメント教育に焦点を当てて-, 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード, 27, 73-80
- 吉村隆之 (2022). スクールカウンセラー (SC) とスクールソーシャルワーカー (SSW) の配置充実と効果的な活用について,  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo\\_seisaku\\_yushiki/dai6/kouseiin7.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku_yushiki/dai6/kouseiin7.pdf) (2023年9月24日)